

- 問1 社会保障における「公助」の考え方にに基づき、生活保護などの「公的扶助」が行われる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 家族やボランティア、地域住民が互いに協力して、高齢者や子供の生活を支えるため。
 2. あらかじめ保険料を出し合い、予測できない病気や事故に備えて相互に支え合うため。
 3. 自助や共助では対応できない困窮に対し、国が最終的な責任として税金により生活を保障するため。
 4. 民間の保険会社が運営するサービスを通じて、個人の責任で将来のリスクに備えるため。
- 問2 税金の分類に関する説明として、国税かつ間接税の性質を持つ「関税」と、それ以外の税金との違いを述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 固定資産税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が異なる間接税であるという点異なる。
 2. 自動車税は、納税者と負担者が異なる間接税である点では共通しているが、国ではなく地方公共団体に納める点異なる。
 3. 消費税は、国と地方の双方に分配される側面はあるが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点異なる。
 4. 所得税や法人税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点異なる。
- 問3 スウェーデンなどの北欧諸国では、政府による社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が非常に高い一方で、国民が負担する税金や社会保険料の割合も高くなっています。このように、手厚い社会保障サービスを高い負担によって実現する仕組みや考え方を何と呼びますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 公的扶助制度
 2. 高福祉高負担
 3. 累進課税制度
 4. 低福祉低負担
- 問4 欧州連合（EU）で共通通貨ユーロを導入している国々の経済制度について、通貨と財政の関係性を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。
 2. 共通通貨を導入しているため、加盟国は日本円や米ドルのような外国通貨との両替なしに、欧州委員会から直接予算を受け取って財政支援を行う。
 3. 加盟国の財政政策はすべて欧州中央銀行が決定するため、各国が独自に追加の財政支援を行うことはできない。
 4. 各加盟国の中央銀行が独自にユーロの発行量を調整することで、自国の景気変動に応じた機動的な財政支援を可能にしている。
- 問5 少子高齢化が進む日本において、社会保障制度の持続可能性を高めるために、現在の現役世代に対して行われている、または検討されている対策の方向性として正しいものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 高齢者の健康寿命を延ばし、意欲ある高齢者が労働を通じて社会を支える側にも回れるよう環境を整備する。
 2. 現役世代の負担を軽減するため、65歳以上のすべての国民に対して公的な年金給付を完全に停止する。
 3. 少子化によって現役世代の人数が減っているため、一人あたりの負担を減らす目的で年金の支給開始年齢を50歳まで引き下げる。
 4. 社会保障費のすべてを現役世代の所得税のみでまかなうこととし、企業の社会保険料負担を廃止する。
- 問6 介護保険制度の仕組みや内容を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2019年 滋賀県公立入試 類似)
1. 原則として40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、認定を受けた際に介護サービスを利用できる。
 2. 制度を支える財源は、将来の世代に負担を残さないよう、すべて利用者の自己負担によってまかなわれている。
 3. 20歳以上のすべての国民に加入義務があり、老後の生活資金を給付することを主な目的としている。
 4. 経済的に困窮している人に対し、国が最低限度の生活を保障するために全額公費で介護費用を支給する。
- 問7 1995年から2015年にかけての日本の人口構成の変化をみると、出生数が約119万人から約101万人へと減少し、男女ともに平均寿命が上昇しています。このような状況下で、15～64歳の人口割合が69.5%から60.7%へと低下していますが、この15歳から64歳までの人口を何と呼びますか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. 老年人口
 2. 非労働力人口
 3. 生産年齢人口
 4. 年少人口
- 問8 政府が予算の収入や支出を通じて景気を安定させようとする「財政政策」の仕組みについて、その目的と手段を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 不況のときには、日本銀行が市場の通貨量を増やすことで、政府の公共事業を肩代わりさせる。
 2. 景気の良し悪しに関わらず、常に一定の増税と支出削減を継続することで、国の財政赤字を解消する。
 3. 景気が過熱して物価が上昇しているときには、さらなる経済成長を目指して公共事業の拡大を行う。
 4. 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。
- 問9 不景気の局面において、需要が供給を下回り、物価が継続的に下落していく現象を何と呼ぶか。また、この状況に対して政府が行う景気対策（財政政策）として適切な説明を組み合わせたものはどれか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. デフレーション — 公共事業への支出を増やし、有効需要を創出する。
 2. インフレーション — 公共事業への支出を減らし、景気の過熱を抑える。
 3. インフレーション — 減税を行うことで、企業や家計の購買力を高める。
 4. デフレーション — 増税を行うことで、政府の歳入を増やして財政を安定させる。
- 問10 社会保障制度の仕組みを説明した資料において、所得の低い人々に対して最低限度の生活を公費で保障する「公的扶助」と比較した場合、「社会保険」の特徴として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 国民が自ら保険料を積み立て、病気や老齢の際にそれに基づいた給付を受ける制度である。
 2. 感染症の予防や公害対策、環境衛生の整備など、国民の健康を維持するための活動を行う制度である。
 3. 障害者や高齢者、児童などが自立して生活できるよう、専門的な施設や市区町村に対して直接納める義務がある税の仕組み。
 4. 生活に困窮する人々に対し、国や地方自治体が税金を財源として直接現金を支給する制度である。
- 問11 租税の分類と仕組みについて述べた次の文のうち、間接税の説明として最も適切なものはどれか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 納税者が自分の所得額を直接申告し、それに応じた税額を自分自身で納付する仕組み。
 2. 商品の購入価格に税が含まれており、消費者が負担した税を事業者がまとめて納付する仕組み。
 3. 国ではなく、居住している都道府県や市区町村に対して直接納める義務がある税の仕組み。
 4. 所得が高くなるにつれて段階的に高い税率が適用され、貧富の差を是正しようとする仕組み。
- 問12 2014年度の一般会計予算の歳出内訳を示した統計において、総額の31.8パーセントと最大の割合を占めている項目は何か。年金、医療、介護、生活保護などの社会保障制度の維持・運営のために支出される費用の名称として正しいものを選びなさい。 (2017年 山口県公立入試 類似)
1. 社会保障関係費
 2. 国債費
 3. 地方交付税交付金等
 4. 公共事業関係費